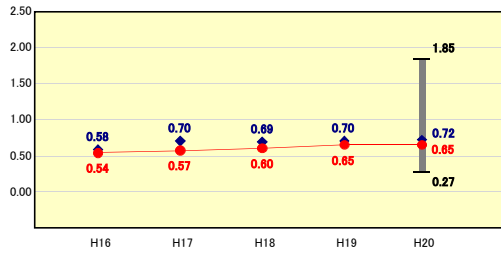


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.65]**

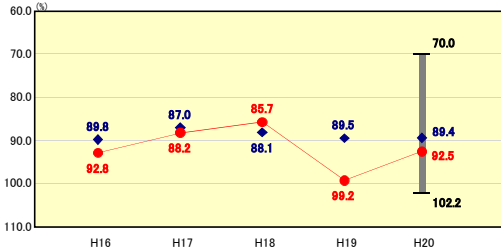


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性

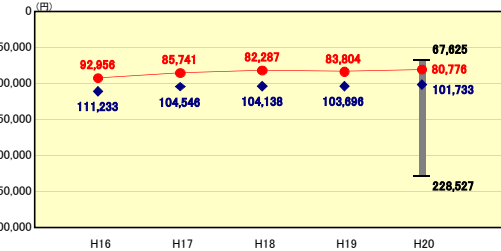
経常収支比率 **[92.5%]**



類似団体内順位 80/153
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

人件費・物件費等の状況

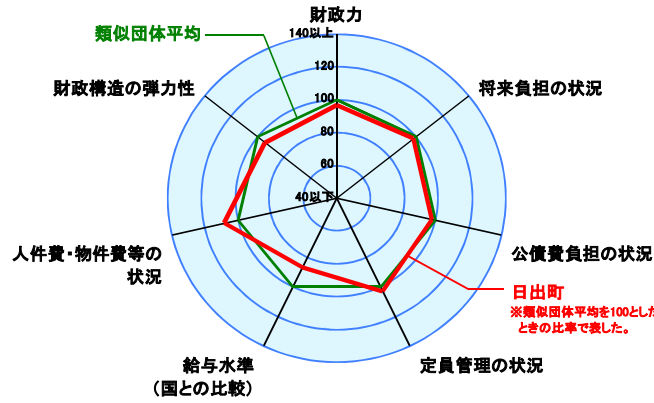
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[80,776円]**



類似団体内順位 14/153
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

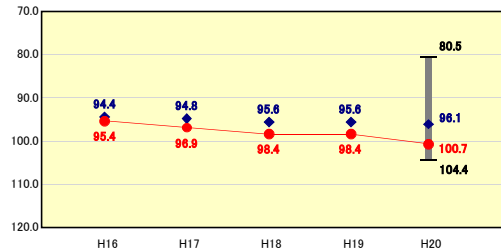
人口	28,532	人(H21.3.31現在)
面積	73.23	km ²
標準財政規模	5,729,813	千円
歳入総額	7,958,414	千円
歳出総額	7,780,271	千円
実質収支	105,624	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

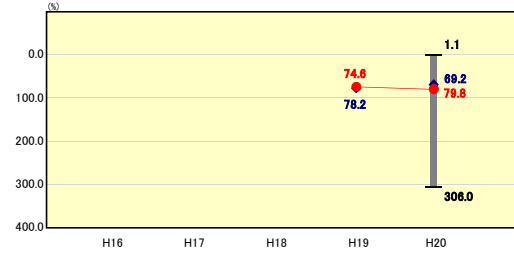
ラスパイレス指数 **[100.7]**



類似団体内順位 143/153
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

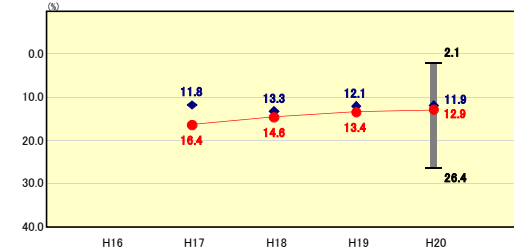
将来負担比率 **[79.8%]**



類似団体内順位 53/153
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1

公債費負担の状況

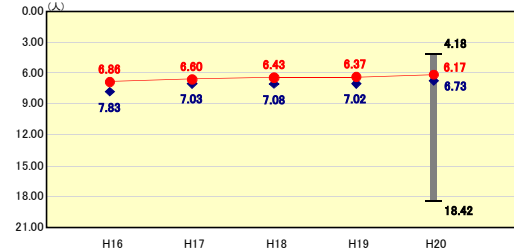
実質公債費比率 **[12.9%]**



類似団体内順位 76/153
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.17人]**



類似団体内順位 58/153
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

【財政力指数】

類似団体内平均値より0.07ポイント悪い数値ではあるものの、ここ数年改善の傾向にあります。その要因はこれまで町内企業の業績が良好であったため、個人並びに法人住民税が増えていることによります。しかしながら今後は景気低迷により、個人・法人住民税の減少が見込まれます。投資的経費を抑制する等、歳入の見直しを実施するとともに税收確保策として企業誘致を図り、徴収特別対策会議のもと徴収率向上に向けて努力します。

【経常収支比率】

地方交付税の大幅な増加と公債費の減少により前年度より6.7ポイント改善して92.5%となりました。しかしながら類似団体平均と比較すると依然として3.1ポイント悪い数値となっています。今後引き続き、人件費の抑制と事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体内順位でも良い順位(14/153)にあり、全国平均、大分県平均よりも良い決算額となっています。「日出町行政改革プラン」による抑制効果もあり、人口に比べて職員数が少なく抑えられていることがその要因です。

【ラスパイレス指数】

平成17年度から「日出町行政改革プラン」に基づき、職員の給料カット(全職員5%)を実施してまいりましたが、指数は年々悪化の傾向にあります。(平成17年度:95.4→平成18年度:96.9→平成19年度:98.4→平成20年度:100.7) 今後は、給料・諸手当の見直しを実施して適正化に努めます。

【将来負担比率】

地方債の現在高等は計画的に減少傾向にあるものの、本年度に限り団塊世代の大量退職に伴い、退職手当組合積立金に不足が生じたため退職手当負担見込み額を抑えることができませんでした。次年度以降は徐々に積立不足額も減少し、将来負担比率も改善するものと思われます。なお、新規地方債の発行についても気を配りながら、抑制できるよう財政の健全化を図ります。

【実質公債費比率】

類似団体、全国平均、大分県平均に比べ12.9%と悪い数値となっています。これは公共下水道事業における多額の地方債償還が大きな要因となっています。ここ数年は数値が改善されていることから、今後は新規地方債の発行に気を配り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度から「日出町行政改革プラン」に基づき、職員数の削減に取り組んできた結果、類似団体平均、全国平均、大分県平均よりも良い数値6.17人となっています。今後は住民サービスを低下させることなく、事務事業の見直しと共に退職と採用のバランスを勘案しながら定員管理の適正化に努めます。